

令和元年度 市民クラブ行政視察報告



期 間：令和2年1月21日（火）～1月23日（木）

視察先：福岡県みやま市 《バイオマスセンター「ルフラン」について》
熊本県玉名市 《公共施設マネジメントについて》
熊本県熊本市 《熊本地震対策について》

参加者

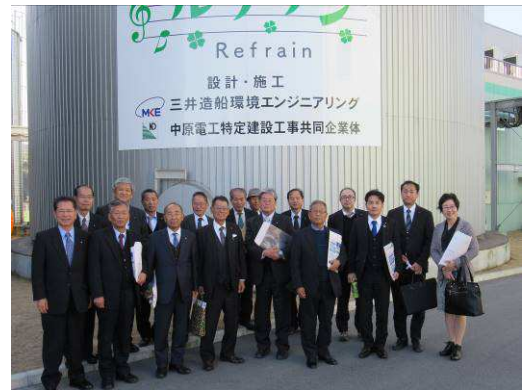
市民クラブ 岡田 隆司、神谷 庄二、小林 敏秋、稲垣 正明、長谷川敏廣、
颯田 栄作、鈴木 正章、稲垣 一夫、鈴木 武広、石川 伸一、
永山 英人、松井晋一郎、渡辺 信行、本郷 照代、松崎 隆治、
青山 繁、犬飼 勝博

以上17名

事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 バイオマスセンター「ルフラン」について
- (2) 日時 令和2年1月21日(火)
午後1時30分～3時
- (3) 場所 福岡県 みやま市
バイオマスセンター「ルフラン」
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・
鈴木正章・稲垣一夫・鈴木武広・
石川伸一・永山英人・松井晋一郎・
渡辺信行・本郷照代・松崎隆治・
青山 繁・犬飼勝博 以上17名



2. 主な質疑・答弁

Q この事業の発案、実施の経緯はどのようなか。

A ルフラン建設のきっかけは、2011年3月の東日本大震災における原子力発電所の事故により、日本全国で地域分散型の再生可能エネルギーを求める声の高まりを受け、みやま市における再生可能エネルギー導入が検討された。

Q バイオマスセンター「ルフラン」のネーミングの由来はどのようなか。

A フランス語で「詩や音楽などで同じ曲節を繰り返す」という意味。廃棄物として処理されている生ごみなどを資源として再度活用する「循環のまちづくり」の拠点としての施設をイメージしてネーミングした。

Q 実施運営は、直営化、官民連携かあるいは第三セクターか。

A 公募型プロポーザル方式による直営業務委託である。

Q 生ごみの分別収集に関して、どのように工夫しているか。また、生ごみのにおい対策はどのようなか。

A 通常収集日の前日に桶を設置しており、気になる方には消臭スプレーを販売している。

Q バイオマス資源の活用状況は、どのようなか。

A 予定より液肥の生産量は少ないが、液肥が月に1,000トン前後できており、市内の田畑に散布している。

Q 液肥は有料か。また発電した電力は全て売電か。

A 液肥自体は無料、ただし液肥の散布や運搬手数料はいただいて、全て施設で消費している。

Q 液肥の供給の仕組み、需給の実際はどのようなか。

A 市民の方には、各工区に液肥タンクを設置し、無料で配布している。市内の農事法人等には、散布車の利用料・液肥運搬車の利用料を徴収している。

Q 食品加工所・カフェ・シェアオフィスを併設するに至った経緯はどのようか。

A 旧山川南部小学校の跡地利用を進める中で、先進地視察や地元の方々も含め協議した。跡地利用のアンケートを実施し、その中に加工室・カフェ・シェアオフィスが書かれていたことがきっかけとなった。

Q 食品加工所の活用状況は、どのようか。

A 食品加工組合（組合員70名程度）があり、個人またはグループで6次産業化商品等にチャレンジしている。カフェ・加工室・シェアオフィスの利用は、7月から12月までで来客者数約1,000名となっている。

3. 所見

みやま市バイオマスセンター「ルフラン」を視察してまず感動したのが、人間が生きている限り発生する生ごみやし尿などの廃棄物を原料として生産された「バイオガスと液肥」が、大災害でインフラ整備が崩壊した場合に、地域分散型の再生可能なエネルギーとして利用できるという点です。

水分の多い生ごみを液化肥料化の最適な原料にするには、発酵に適さない異物を取り除く必要があるため、市民に生ごみの分別化を義務化しました。その結果、週2回の収集が1回になるというメリットや、火を使わなくても微生物（メタン菌）発酵の為、高温廃棄もなく地球温暖化防止対策にも最適となるなど、次から次へとメリットが生まれました。費用対効果を考えても、将来の日本の資源循環型都市づくりとなりうる施設ではないかと強く感じました。

西尾市において生ごみは、ほぼ可燃処理しているのが実態です。今後は施設の老朽化に伴う焼却施設の建設やし尿処理公共下水道整備に莫大な費用が掛かってくることが予想されていますが、それでも大災害には決して万全とは言えません。遠くない未来に地域分散型再生エネルギー施設の導入を考えていく時期に来ていると思うと同時に、投資においても従来型のごみ処理施設とは違う、生ごみなどをバイオマス資源とするバイオマスセンター「ルフラン」をもっと調査研究すべきと感じました。

市民の皆さんと心をひとつにして環境にやさしいまちづくり西尾市を構築してまいりたいと思います。

生ごみに関しては、常日頃から「焼却処分」することに違和感を持っていた一人である。何とかリサイクルの方策はないか、分別の良い方法はないか、とも思ってきた。西尾市でもコンポストのあっせんなども行われてきたが、これは田畑のある人に限定されがちで、広くどの家庭でも、というわけにはいかないのが難点である。さて、生ごみだけをどのように分別回収するのかに関心の重点を置き視察させていただいた。水切りのついたバケツで週2回収集し、異臭対策もスプレー購入補助という形できちんと行われていた。分別収集したものをセンターにおいて再度人力で異物を取り除く、という作業を授産所の方々が行ってみえたが、ここが一番大変な「生ごみの分別収集」を完遂するための最大のハードルではないか、と感じた。ここでの作業を軽減するためには、各家庭での理解と協力が欠かせない。高い環境保全意識が要求される。「こんな大変なことできない！」と言っている時代は過ぎてしまっているという認識を持つことが重要だと思った。

西尾市とは自治体規模も違い、難しいとの意見もあろうが、例えば地域を限定してやってみる、というのも一方策ではないか。現に不燃物の回収に関しては、西尾地区と旧郡部

とは異なったままなのだから。

液肥に関しては、散布まで「ルフラン」側が行うということで、需要と供給がしっかり合っているというのも当たり前のように実はすばらしいことだと思う。生ごみから堆肥を作っている施設も過去に幾つか視察させていただいたが、堆肥が余り気味というのが大勢であった。みやま市の液肥は「ルフラン」の施設内で住民が自由にポリタンクなどに入れて家庭菜園でも手軽に利用できるようなシステムにしたことが成功の秘訣ではないか。日々の生活の中で、住民一人一人が「環境」「持続可能」「エコリサイクル」といったような概念をいつも意識していける仕組みづくりは、これからの時代に必要不可欠なものと思う。西尾市もぜひ前向きに調査研究していただきたい。

福岡県みやま市のバイオマスセンター「ルフラン」について視察をさせていただき、この施設建設のきっかけは、東日本大震災における原子力発電所の事故により、日本全国各地域分散型の再生可能エネルギーを求める声の高まりを受け、みやま市における再生可能エネルギー導入を検討したことでありました。

バイオマスセンター整備に向けた準備を2013年度から「生ごみ収集モデル事業」と「液肥散布モデル事業」を開始し、回収した生ごみやし尿がエネルギーと肥料にして利活用する取り組みは参考となった。デメリットとして、市民の皆様が生ごみ分別を行うことが必要であり、生ごみ分別説明会では行政区単位で200か所開催し、「分別したら報われる制度になる」ことを丁寧に説明したと伺いました。

みやま市と本市では、下水化率が異なるため、一概に同様の効果の比較は難しいと考えるが、本市においても再生可能エネルギーの導入について、検討する必要があると感じました。

家では、畑に生ごみ集積容器を設置し、台所から出た生ごみをその容器に流し込むとともに、市が無料配布している「ぼかし」も入れ込むと良質の堆肥が出来上がり、野菜などの肥料として生ごみを可燃ごみとして出さず有効に活用できている。以前から家庭や事業所から日々大量に出されている生ごみを肥料として、有効に活用できないかと思っていた。そうすれば償却コストの削減だけでなく、肥料としても活用でき、一石二鳥である。

今回、みやま市を視察して、進んだ取り組みであり大変勉強になった反面、少し気になったのは、家庭等から出されてきた生ごみの中から、液肥化するための発酵に適さない異物を人の手によって細かく選別していたことで、このことを徹底できないか、方策を考えるべきであろう。



事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 公共施設マネジメントについて
- (2) 日時 令和2年1月22日(水)
午前9時30分～11時
- (3) 場所 熊本県 玉名市役所
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・
鈴木正章・稲垣一夫・鈴木武広・
石川伸一・永山英人・松井晋一郎・
渡辺信行・本郷照代・松崎隆治・
青山 繁・犬飼勝博 以上17名



2. 主な質疑・答弁

Q 平成24年度に策定された「玉名市公共施設適正配置計画」に関する市民や議会に対する説明はどの程度行われたか。また、その時に市民や議会の意見はどのようなか。

A 計画策定段階では、地域の代表や関係団体の代表等で組織する「公共施設適正配置検討委員会(全5回開催)」を設置していたこともあり、パブリックコメントや住民説明会には行っていない。計画策定後は、市議会全員協議会(平成25年3月)や地域用議会(平成25年6月～7月、4回)のほか、教育委員会や公民館支館長会議等の各種団体の会議に赴き説明を行った。市全体の公共施設マネジメント方針(総論)に対しては、概ね理解を得たものと捉えている。

Q 合併自治体である西尾市と玉名市の公共施設の見直しの動きがよく似ている。西尾市でも「公共施設再配置」という施策を理解してもらうために8つの再配置モデル事業を先行したが、玉名市の4つの先導的モデル事業(低利用施設の有効利用、近接する類似機能の集約化・共用化・余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化・学校施設の有効活用)は具体的にどの程度の実践効果を生み出したのか。

A 4つの先導的モデル事業の概要は、別紙。保有面積の削減による管理運営の効率化や機能集約による施設利用の利便性の向上が図られている。さらに、モデル事業で培った経験はノウハウとして蓄積し、他事業への展開を図っている。

Q 公共施設のマネジメントの大方針である「玉名市の地域特性を十分に反映した公共施設マネジメント」についての具体的な取り組みはどのようなか。

A 玉名市は1市3町が合併して発足し、それぞれの旧市町ごとに特徴があることから、それらを十分に反映した取り組みを進めている。例えば、農業が盛んな天水地区において、支所、公民館、農村女性研修センターを集約して整備した天水市民センター内に、農村女性研修センターの一部機能を継承した農産加工室を設置した。また、旧横島町が1町1小であり、旧町の体育館と小学校の体育館が近接して立地していたという地域特性を生かした取り組みである。

Q 保有総量の抑制・圧縮という方針に基づく削減目標である、年間平均トータルコスト(65%)と施設面積(37%)の進捗状況はどのようなか。また、PDCAサイクルによるマネジメント管理は行っ

ているか。

A マネジメント管理については、年度初めに各課とのヒアリングを実施し、取り組み状況や課題の把握、今後の動きを共有し、事業の連続性を確保できるよう努めている。また、計画に遅れが生じている取り組みや関係者が多く整備が必要な取り組みに対しては、営繕課が積極的にかかわりを支援している。なお、ハコモノ施設の年次計画である「公共施設長期整備計画」は、5年ごとに必要な見直しを加えることとしている（令和2年度見直し予定）。全体方針や個別方針の見直しなど最終的な判断については、市長を本部長とした行政改革推進本部会議で審議、決定している。

Q 西尾市では官民連携手法として独自のPFI手法を採用した大規模な再配置事業契約を平成28年度に締結したが、市長選挙の政争の具となり、現在、全く見通しのつかない見直しを進めている。玉名市では公共施設の管理運営の効率化を図るために「民間活力の活用・住民参加等の管理運営方式の見直し」を行おうとしているが、具体的な取り組みはどのようなか。

A 公共施設の管理運営の効率化を図るため、主に民営化や指定管理者制度への移行を年次計画に沿って着実に進めている。また、行政改革大綱実行計画に基づき、包括的な施設管理方法の導入検討を進めている。PFI手法を採用した取り組みは、現時点で実績は無いが、目指すところは財政問題への対応なので、その手段としてPFI方式は有効と考えている。まずは、本市初のPFI事業を模索し、実績を積み上げていきたい。

Q 公共施設の見直しを断行するためには組織の横串が必要で、西尾市でも公共施設のマネジメントを事務分掌する資産経営局を組織化したが、現在は(PFI事業の見直しの影響もあり)施設所管課との調整協議を積極的に行っていない。玉名市公共施設適正配置計画でも「体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行い、個別の事業計画と全体方針との調整を行う」と記されているが、施設所管課が策定した個別施設計画をどのように調整したか。

A ハコモノ施設の年次計画である「公共施設長期整備計画」は、企画経営課（当時の主務課）が平成26年5月に着手し、施設所管課とのヒアリングを重ね、平成28年3月に公共施設等総合管理計画とあわせて作成した。作成にあたっては、「公共施設適正配置計画（平成24年度策定）」で示した用途別改善の方向性や削減目標、「公共施設長期保全プログラム（平成25年度作成）」で整理した保全優先度や長寿命化方針を踏まえて、全ての施設について、統廃合を含めた集約化、複合化等の具体的な対策内容や実施年度を決定した。また、財政課との協議により財政制約ラインを定め、平準化した普通建設事業費の枠内で計画的に配分される見通しとなっている。

3. 所見

熊本県玉名市の公共施設マネジメントについて視察させていただき、玉名市では平成17年10月に1市3町が合併され、課題として市町合併による機能重複、耐震安全や老朽化対策が急務な施設があり、公共施設マネジメント方針を策定して取り組んでいた。

公共施設長期整備計画の準備（長寿命化計画）では、既存の建築物を標準で60年間使用することとし、躯体の健全性調査結果が良好な場合は、80年間以上使用する取り組みは参考となった。玉名市は本市よりも6年前の平成17年に1市3町が合併して発足している。本市と比較して面積はほぼ同じであるが、人口は10万人以上少ないので一概に比較はできないものの、現状把握と課題（建替え・改修コスト試算）を数値的に的確に捉え、公共施設マネジメント方針を打ち立て、4つの具体的なモデルケースを例に挙げ、着実に進めてきているところは大いに参考にすべきと考える。

そして、これらのモデルケースの推進状況を踏まえ、平成28年に建物の修繕・建替えの

イメージとして、80年間使用する場合を考え「公共施設長期整備計画(長寿命化方針)」を策定し、その計画を着実に実行するため「営繕課」を発足させている。

総論賛成、各論反対のケースもあり、計画どおりの実行も困難が予想されるが、必要性をしっかりと説明し、一つひとつの計画を着実に進めていきたいとしている。建物の建替え・修繕等はPFI方式でなく、市が直接契約している。本市もすべてを一括契約したPFI方式でなく、一つひとつ個別に対応していくとしたらどっであっただろうか。

玉名市は、平成17年10月に1市3町が合併し発足した、人口約66,700人の市である。平成23年度から、総合管理計画を策定し、5つの柱をもって公共施設マネジメントを実践している。中でも、「施設重視ではなく機能重視により共有化・複合化」という考えは重要であり、30~40年先を考えた市全体の一元管理が、大胆なマネジメントを可能にしている。西尾市でも、これから取り組んでいかなければならない課題であり、早急にPFI事業の問題点を解決し、新たな一步を踏み出す組織づくりが必要だと考える。



事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 熊本地震対策について
- (2) 日時 令和2年1月23日(木)
午前10時～11時30分
- (3) 場所 熊本県 熊本市役所
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・
鈴木正章・稲垣一夫・鈴木武広・
石川伸一・永山英人・松井晋一郎・
渡辺信行・本郷照代・松崎隆治・
青山 繁・犬飼勝博 以上17名



2. 主な質疑・答弁

Q 復興基本計画方針の策定と重点目標施策をどのように策定したか。

A 平成28年5月9日に設置された震災復興本部で、本格的な復興へ動き出すため、震災復興計画基本方針を策定し、震災復興計画の基本とした。

重点目標施策を含め、震災復興計画の構成や骨子、施策の全ては一つの機関が単独で決めたものではなく、庁内は各局の意思統一機関である「震災復興検討委員会」、市議会においては震災復興状況及び震災復興計画に関する調査を目的として設置された「熊本地震からの復旧・復興計画に関する調査特別委員会」で審議し、そして市民参画として、地域や各種団体から意見をいただくため開催した震災復興座談会や、市民・自治体アンケート、市民を対象にしたパブリックコメント、ワークショップ等での意見を反映して策定したものの。

Q 復興重点プロジェクトの進捗状況と課題はどのようか。

A 復興をけん引する重点プロジェクトは着実に進展したと捉えている。

P J ①；被災者の生活再建を優先に一人ひとりに寄り添った支援に努めた結果、仮設住宅等の入居世帯数が11月末時点で初めて1,000世帯を切り(947世帯)、ピーク時の約11,000世帯(H29.5)から9割以上の世帯が住まいを再建された。加えて、市内8か所に建設を行ってきた災害公営住宅も最後となる南熊本第二団地が11月末に竣工し、全団地が完成している。

P J ②③④；移転先で、新・市民病院が再建を果たし令和元年10月に開院、くまもとのシンボル熊本城も10月に大天守の外観が復旧し、特別公開が開始される。9月には「サクラマチ くまもと」や熊本城ホール全面開業など経済面での発展も著しく進んでいる。

P J ⑤；記憶の継承については、災害から1年間の被害状況や行政の対応をまとめた震災記録誌を発刊し、子ども向けには防災地域や避難所体験をまとめた副読本を作成した。さらに令和2年度は熊本地震から復旧・復興に尽力された関係者の活動をまとめたパレルや映像を制作している。

これらは、市内での防災教育は勿論のこと、市外における復興発信イベントや他都市で頻発している災害の支援時にも活用及び伝承している。

一方で、被災者支援においては、今なお947世帯(11/30時点)の方々が仮設住宅等で

の生活を余儀なくされておられるほか、仮設住宅撤去後についても被災者の孤立化を防ぐ支援が継続的に必要である。このほか、中長期的な課題としては、熊本城など、長期間を要する文化財の復旧や復興需要が一段落した後の地域経済の持続的な発展などの必要がある。

Q 地域支え合いセンターの役割と課題はどのようなか。

A 地域支え合いセンターは、応急仮設住宅入居世帯に対する見守りや生活・健康相談、住まい再建に係る支援を行っている。

仮設住宅からの住まい再建が進む中、再建後の被災者が慣れない地域で孤立し、健康悪化や生活困窮等に陥ることがないように、既存福祉施策等へのつながりにより、いかに切れ目のない支援を行うかが課題である。

Q 熊本城復興の進捗状況と課題はどのようなか。

A (1) 進捗状況

平成30年3月に熊本城復旧基本計画を策定し、2022年までの5年間を短期、震災前の姿とする計画期間の終期までを20年間に設定。また、熊本城の100年先を見据えた長期の復元検討を行うこととしている。

ア 2018年度 二の丸御門等の安全対策

イ 2019年度 西大手門等の安全対策、大天守の外観復旧、長堀復旧のほか特別見学通路設置工事

(2) 復旧に向けた課題

ア 人材の育成 中期を見据えた復旧を目指すなかで石工職人など専門技能者の確保・育成

イ 公開時における安全対策の徹底 公開エリアや見学ルート of 適切な安全対策、管理運営体制

ウ 復旧工事に関する課題

(ア) 復旧全般に係る保管ヤード等の確保

(イ) 十分な安全性を確保できる工事動線の拡充

(ウ) 周辺施設への丁寧な対応と周辺道路の交通処理等

(エ) 特別見学通路の撤去時期、規制区域（行幸坂等）の復旧・開放

Q 中心市街地における「熊本城ホール」のオープンに伴うにぎわいの創出については、どのような効果が期待できるか。

A 熊本市では、熊本城と城下町をつなぐ場所にある桜町・花畑周辺地区において熊本城と庭つづき『まちの大広間』をコンセプトとして一体的なまちづくりを進めており、その一端を担う桜町地区開発事業において、バスターミナル・商業施設・ホテル・住宅等一体的に整備され熊本城ホールが令和元年12月1日にグランドオープンした。

「熊本市震災復興計画」において、熊本城ホールを含む桜町地区再開発事業を復興重点プロジェクトに位置付け、地域経済を下支えし、本市全体の復興をけん引する重要な取り組みとして推進してきた。

震災の経験を踏まえ、施設の防災・減災機能の検証を行い、耐震性の向上や11,000人の帰宅困難者が3日間滞在できる備蓄機能等を備えるなど、安心・安全な中心市街地を形成していく。

バスターミナルがあるため、交通拠点として九州各都市や県内各地とつながっているという特徴があり、街なかへの入口という役割もあり、熊本城やアーケード商店街を含めて回遊していただくための拠点になると考える。

人の流れが大きく変わり、街なかの活性化していくと考えるが、中心市街地における

集客の拠点として、桜町を拠点に街なかへ足を運ぶ流れが期待できる。

一昨年12月に熊本市MICE誘致戦略を作成したが、重点ターゲットの医療系学会の開催など、立地の良さを生かした誘致が期待できる。

「新しい熊本」を象徴する拠点になると考え、県外に流出している若者が「熊本に住みたい」と考えるきっかけになる施設になると、県外の若者やファミリー世代が移り住むことを後押しするような効果が期待できる。

Q 震災がもたらした教訓を後世にどのような伝え継承していくか。

A 後世への継承については、震災記録誌や副読本、手記集を様々な場面で活用している。また、分かりやすく復興状況をまとめたパネルや映像は貸し出しも行っており、市外においても各種イベントで活用されているところ。さらに、昨年度は熊本地震関連文書等保存・検索システムも構築し、市の後世の職員への熊本地震の記録を継承するとともに、他都市の災害時の支援に活用している。

Q 復興計画が順調に成し遂げられた成果と課題はどのようなか。

A 概ね復興計画どおりに順調に推移していると捉えている。

震災復興計画「復興重点的プロジェクト」に位置付ける事業も順調に進み、インフラや公共施設などの災害復旧工事の進捗率は、概ね100%になるなど着実に本市の復興は進んでいる。

一方で、被災者支援においては、今もなお947世帯の方々が仮設住宅等で生活を余儀なくされておられるほか、仮設住宅撤去後についても被災者の孤立化を防ぐ支援が継続的に必要であったり、このほか中長期的な課題としては、液状化などにより住宅被害や熊本城など、長期間を要する施設やインフラの復旧のほか、復興需要が一段落した後の地域経済の持続的な発展などの必要がある。

3. 所見

震災の教訓を、記録集や副読本を作成し後世に伝えていくことで、少しでも被害を少なくする取り組みが大切である。西尾市においても、熊本市の災害記録誌などを参考に、職員が共有し対処することを望むものである。

熊本市震災復興重点プロジェクトとして、昨年9月に「SAKURAMACHI KUMAMOTO」がオープンした。この建物の中に、県内はもちろん九州全土を結ぶバスターミナル、2,300席を有する熊本城ホール、ファッションや飲食店など149店舗の出店、また、建物に結合した形でホテルやマンションも併設されており、地方都市の中では、国内最大級の大型総合施設と言われている。

中心市街地のにぎわい創出が目的とのことであるが、実際に訪れてみると、屋上だけでなく5階建てビルの全フロアに庭園が施され、建物の外観はアールがかかった曲線美を出している。また、屋上の庭園から各階の庭園は階段でつながり、非常時の際は各階にある常識破りの広さを持ったこの庭園が避難場所に活用されることになることとともに、避難階段用として地上に降り立つことができる仕組みになっている。言い換えれば、非常階段の踊り場スペースがとてつもなく広い庭園になっており、狭い階段を争って地上に降りる必要はないのである。震災の経験を踏まえられた、発想の転換が見られ感動した。真に名実ともに復興のシンボルとなっている。

熊本県熊本市の復興に向けた取り組みの状況について視察させていただき、熊本市震災復興計画の進捗状況や復旧・復興に向けた取り組みを伺いました。

復興重点プロジェクトの「一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト」では、生活再建

に関する相談支援や情報提供、応急仮設住宅等における見守り等支援や災害公営住宅の提供等、丁寧な対応を進めることで、恒久的な住まいへの移行が進んでいた。

校区防災連絡会・避難所運営委員会の設立支援では、平時から地域・施設管理者・行政が顔の見える関係づくりが必要と考え、災害時の体制を事前に構築しておくことを目的に設置しており、震災の教訓を活かさせていた。

本市において、東日本大震災の発生が危惧されている地域であり、こうした被災地からの教訓を活かした取り組みが必要である。

熊本市は、平成28年に2度にわたる震度7の地震により大きな被害を受けている。そこから、「一人ひとりの暮らしを支える」「市民の命を守る「熊本市民病院」再生」「くまもとのシンボル「熊本城」復旧」「新たな熊本の経済成長をけん引」「震災の記憶を次世代へつなぐ」プロジェクトなどを実践し、力強く復興している姿が見られた。さらに「市民・地域・行政の災害対応力強化」は、西尾市においても、大いに参考になるものであった。「震災対処実動訓練の実施」や「災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築」に向けて市民の意識改革が必要であると感じた。

2016年4月の大地震後、早くも10月には「熊本市震災復興計画」を策定し、5つの復興重点プロジェクトを掲げた。それらは、①一人ひとりの暮らしを支える、②市民の命を守る『熊本市民病院』再生、③くまもとのシンボル『熊本城』復旧、④新たな熊本の経済成長を牽引、⑤震災の記憶を次世代へつなぐ、プロジェクトである。プロジェクトに従い、実に33にも及ぶ課・部署にわたってそれぞれの目標別施策に取り組んできたわけだが、中でも①プロジェクトで応急仮設住宅、生活再建、住まい再建、被災者向け公営住宅などの施策によって、とにもかくにも被災者の心情に寄り添ったスピード感のある取り組みは大いに参考になるものであった。

熊本地震（2016年4月14日、木、午後9時26分）に起きた大地震の復興を視察して、まず驚いたのはその速さでした。熊本は5年足らずで、建造物及びインフラ整備は、100%近く進み、熊本城以外は災害の爪痕はほとんど残っていません。前回視察した東日本大震災の復興の遅れを痛切に感じました。

東日本大震災でも原子力発電所の事故がなければ、今頃は災害復旧も終わっていたかもしれません。人間の心を蝕む人災としか言いようがありません。西尾市においても、地震対策だけでなく津波対策をしなければならないと改めて思いました。

南海トラフ巨大地震は、明日来てもおかしくないと言う学者もいます。三河湾に面する南部地区の海岸線の安全を守るために、堤防の耐震化、津波タワー建設、避難所の確保など多くの地震対策が必要です。いつ来るか分からない地震対策事業は難しいと思いますが、担当部局と常に関わり合いをもって頑張りたいと思っています。

震災記録誌を刊行され、発災から約1年間の被災状況や初期対応等の詳細を時系列に整理・記録されており、今後の災害対応に役立てられるとともに他地域で起きた災害においてもこの記録を参考に協力できるようになっている。本市においても今後起こりうる大地震に対応すべく参考にし、対策していくことが重要である。



SAKURAMACHI KUMAMOTO

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	1, 4 8 7, 5 0 0 円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	1, 4 8 7, 5 0 0 円	